



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3957号 2017.10.14 発行

### “タワマン”で児童急増 受け皿どう作る？

NHKニュース 2017年10月13日

いま、東京や大阪の都心では、働く場所に近く利便性が高いとして住宅地としての人気が高まり、湾岸エリアを中心に大規模なマンション建設が相次いでいます。子育て世代を中心に都心に人口が流入した結果、児童が急増し、小学校の教室が不足したり、放課後の居場所の確保が難しくなったりするなどの影響が出ています。想定を超える児童の急増に自治体はどのように対応しているのか、取材しました。(ネットワーク報道部記者 飯田暁子)



### 都心で学校の増改築相次ぐ



思い切った改築を行った小学校があると聞いてまず取材に訪れたのは、東京・中央区の築地地区から500メートルほどの場所にある区立中央小学校です。子どもの数が減った平成5年に、2つの学校を統合してできました。しかし、ここ数年、周辺にマンションの建設が進んだことで事態は一転します。小久保秀雄校長は「私が着任した5年前は、大きなマンションはほとんどありませんでしたが、ここ数年で

ほとんど増え、現在も学校の目の前で高層マンションの建設が進んでいます」と説明してくれました。

児童数はこの10年で1.5倍に増え、教室不足や校庭の狭さが課題となりました。そこで行われたのが大幅な改築です。これまでは敷地のおよそ半分に校舎が、残りに校庭や体育館、それにプールが配置されていましたが、改築では、敷地いっぱいに校舎を建て、地上の校庭をなくしました。

小学校が入る予定の高層ビル



その代わりに、屋上をすべて校庭にし開閉式の屋根をつけたほか、体育館やプールも建物の中に入れました。改築の結果、受け入れ可能な児童の数は2倍以上に増えました。中央区はこの学校に限らず、16の小学校のうち7校で改築や増築を行いました。このほか、JR東京駅の周辺では大規模な再開発の一環として、全国でも初めて民間の高層ビルの中に小学校が入る計画が進んでいます。

### 東京五輪の開発でも人口増加の見込み

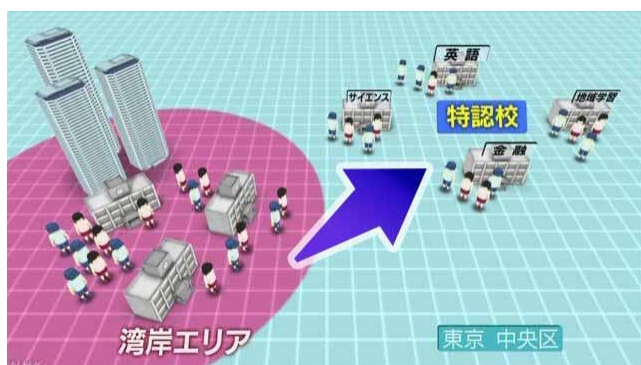
中央区はかつて、郊外への人口流出が進み、20年前の平成9年には過去最少のおよそ7万2000人まで人口が減少しました。

ところが、タワーマンションの建設など大規模な再開発が進んだことで、子育て世代を中心に人口が流入。現在は、およそ15万5000人と20年前の2倍以上になりました。

さらに、今後も人口が増え続けると予測されています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて中央区では選手村の建設工事が進んでいます。大会終了後には選手村の跡地に24棟ものマンションが建ち並ぶことが決まっています。これに伴い1万2000人の人口増加が見込まれ、子どもの数もさらに増えることとなります。



選手村の再開発イメージ



### 区内全体で児童数の偏りを解消

今後も増え続ける児童に対応するには学校の増改築だけでは追いつかないと、中央区は考えました。そこで始めたのが、区内全体で児童数の偏りを解消させようという取り組みです。

マンション建設が進む湾岸エリアでは、児童の数がほかの地域より多く区全体の半数近くを占めているため、教室の確保が難しい学校が多くあります。一方、オフィス街にある小学校で

は余裕があることから、特に児童数が少ない4つの学校を教育内容に特色を持たせた「特認校」に指定し、学区外からも通えるようにしたのです。区全体で児童を分散させようという狙いです。

このうち、科学に力を入れる特認校では、早稲田大学と連携し、1年生から大学生などと一緒に理科の実験に参加できます。

また、日本橋兜町にある特認校では、金融やキャリア教育に力を入れ、東京証券取引所と



連携して株の仕組みを学ぶなど、経済の最先端の現場を肌で感じることができるようになりました。

さらに、英語に力を入れる学校では、1年生から外国人講師がついて英語の授業を行っています。ほかの公立学校では英語の授業は5年生からですが、大幅に先取りしているのに加え、授業とは別に英会話などのフレーズを反復する時間も設けています。



魅力ある授業を取り入れることで、児童が集中する湾岸エリアから特認校に通う児童を増やし、偏りを解消しようというのです。湾岸エリアから通う児童のためにスクールバスも運行した結果、特認校制度の人気は年々高まり、今では入学するのに抽選が行われるほどになりました。

9月に開かれた英語教育に力を入れる小学校の説明会には、湾岸エリアなどから募集枠の4倍にあたる200組以上の親子が集まりました。湾岸エリアから参加の保護者は「学区内の学校もいいが、特色ある教育を受けさせたい」、「学校の規模が小さいので、一人一人に目が届いていると感じた」などと話していました。



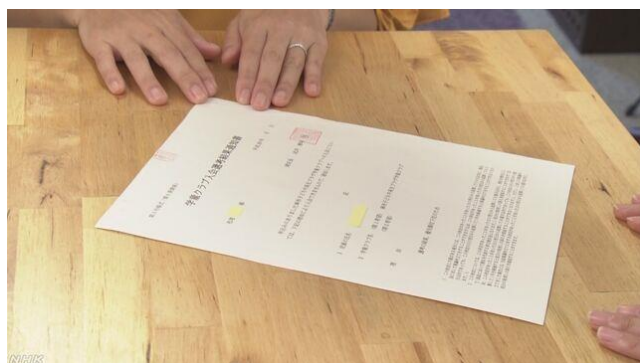
中央区教育委員会の島田勝敏教育長は「教室不足など苦勞もあるが、子どもが増えるということは学校の活性化につながって、いいことだと思う。インフラ整備も含めてさまざまな行政課題が出てくるが、子どもたちや保護者のニーズをしっかりと受け止めながらやっていくことが大事だ」と話しています。

#### 児童急増で学童保育にも影響

児童の急増に伴い課題となっているのは、教室や校庭の確保といった教育環

境だけではありません。放課後の子どもの居場所にも影響が出ているのです。

東京・港区に住む松尾香里さんは、小学3年生の男の子の母親です。放課後は子どもを学童保育に通わせながらIT企業で仕事を続けてきました。しかし、松尾さんが住むエリアもマンションが増え、学童保育を申し込む子どもが急増。定員を超えた結果、この春から、



これまで通っていた学童保育に入れなくなってしまいました。

自宅周辺に子どもを見てもらえるような知り合いがいないという松尾さんは、長時間子どもを1人にするのは不安だと考え、仕事を辞めざるを得ませんでした。

松尾さんは「保育園の時も2年間ぐらい待機児童になった経験があり、こんなにシビアな世界なんだと思ったが、今度は学童でも待機児童の問題に直

面した。安心して働き続けられるような環境はまだまだ足りない部分があると感じた」と話しています。

東京・港区は、平成25年からこの春までに1500人以上、学童の定員を増やしてきました。しかし申し込みは増え続け、この春、学童に入れなかった子どもは60人と去年の3倍に上っています。

日本総合研究所の池本美香主任研究員は「保育園の待機児童が深刻な中、その子どもたちが小学生になれば、学童保育の整備が課題になるのは明らかだ。自治体は、共働き世帯が増えているという環境の変化を把握し、学童の整備だけでなく、地域で子どもを見守る仕組み作りなど、幅広く何ができるかを検討する必要がある」と指摘しています。

### 一極集中のひずみでは

東京や大阪の都心のエリアでは、タワーマンションなどの大規模開発が次々に進行中で、今後も人口が増えることは間違いありません。一方で、地方では子どもの数が減って学校の閉校が相次ぐ状況を見てみると、人口の一極集中のひずみを強く感じます。

働く場所が都心にある場合、子育て世代が仕事と子育てを両立するため、少しでも職場に近い場所に住みたいと考えるのは合理的なことだと思います。しかし、児童が急増して学校の教室や放課後の居場所が足りない状況が出てくるのは、子どもにとって望ましくない、ひずみです。

企業が社員の働き方を考えて、学校や保育園の数に余裕がある郊外にオフィスを移したり、都心でも子どもが充実した教育を受け、安心して放課後が過ごせるよう自治体が主導して環境を整備したりして、こうしたひずみを早く解消させる必要があるのではないかと、取材を通じて感じました。

### 4コマ漫画で障害者への理解促進 東京 港区

NHKニュース 2017年10月14日



東京 港区は子どもたちに障害のある人への理解を促したいと、手助けや配慮の方法を4コマ漫画で描いた冊子を作成し、小学校の授業などで活用することとしています。

この冊子は、去年4月に施行された障害者差別解消法を受けて港区が初めて作成し、「障害のある人もない人もみんな友達」という趣旨と区の名称を掛け合わせ「みなとも」とタイトルがつけられています。

冊子では4コマ漫画を使って障害のある人への手助けや配慮の方法などを説明していて、このうち赤地に白の十字とハートが記された「ヘルプマーク」について、外見からはわかりにくい障害のある人などが身につけているため、見かけた場合には座席を譲ることなどが大切だと、子どもが父親から教わっている様子が描かれています。

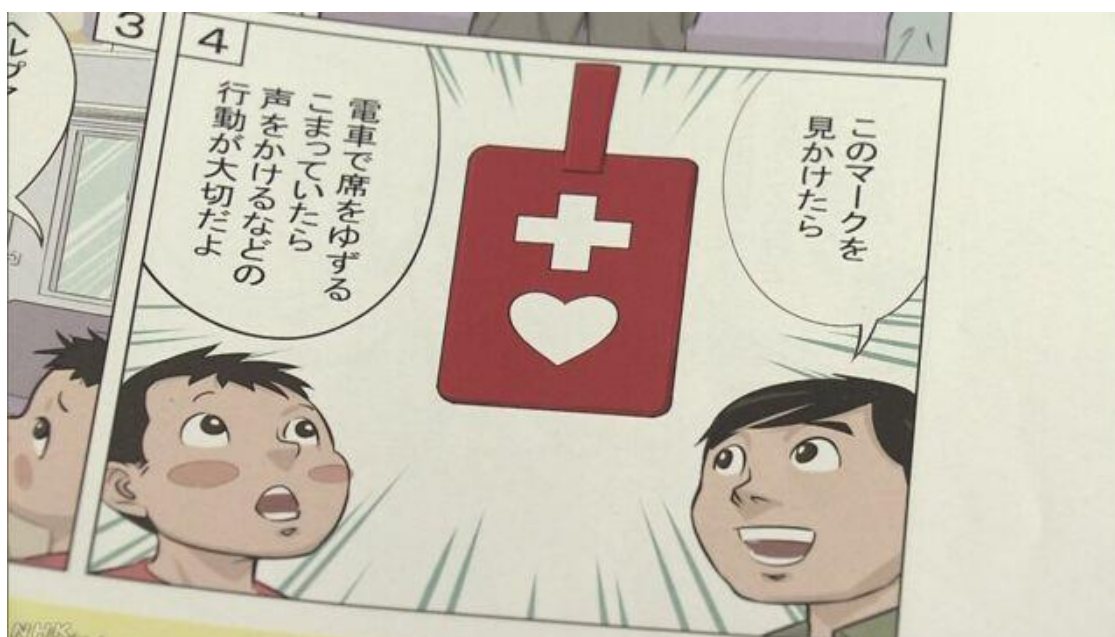
また、図書館で本棚の高いところにある本を取ろうとしている車いすの男性を、近くを通りかかった女性が手助けする場面も載っています。

港区は区内の小学校や特別支援学校に合わせて5000冊を配布し、授業などで活用することにして、「子どもたちに障害のある人への正しい理解を深めるきっかけにしたい」としています。

この冊子は、去年4月に施行された障害者差別解消法を受けて港区が初めて作成し、「障害



のある人もない人もみんな友達」という趣旨と区の名称をかけ合わせ「みなとも」とタイトルがつけられています。



冊子では4コマ漫画を使って障害のある人への手助けや配慮の方法などを説明していて、このうち赤地に白の十字とハートが記された「ヘルプマーク」について、外見からはわかりにくい障害のある人などが身につけているため、見かけた場合には座席を譲るなどが大切だと、子どもが父親から教わっている様子が描かれています。

また、図書館で本棚の高いところにある本を取ろうとしている車いすの男性を、近くを通りかかった女性が手助けする場面も載っています。

港区は区内の小学校や特別支援学校に合わせて5000冊を配布し、授業などで活用することにしていて、「子どもたちに障害のある人への正しい理解を深めるきっかけにしたい」としています。

#### 障害者虐待、再発防止策を議論 栃木県自立支援協議会 下野新聞 2017年10月14日



緊急で開かれた県自立支援協議会＝13日午後、県庁

宇都宮市の知的障害者支援施設「ビ・ブライツ」であった傷害事件を受け、官民で障害者の支援体制構築を検討する県自立支援協議会は13日、県庁で緊急会合を開き、障害者虐待の再発防止策を協議した。委員からは職員の研修充実などの意見が挙げられたが、具体的な対策は11月下旬にも開かれる次回会合で決定する。

会議は冒頭を除いて非公開。冒頭、協議会長を務める宇都宮大教育学部の長谷川万由美（はせがわまゆみ）教授は「今回の事件は社会全般に大きな影響があり、『障害者福祉に対する見方が損なわれたのではないかと考えると残念。捜査中で全貌は見えないが、今、何ができるか考えたい」と述べた。

長谷川教授によると、委員からは、虐待防止への認識を深めてもらうための周知活動や地域住民らとの協働などが提案された。

## 私を見て 分け隔てしないで 障害ある女性 共生のために1票



東京新聞 2017年10月14日  
介助者に支えてもらいながらバスを降りる川合千那未さん＝東京都杉並区で

今月上旬、東京都杉並区の阿佐ヶ谷駅前。路線バスを待つ十人ほどの列に、電動車いすの女性の姿があった。脳性まひで手足などが不自由な川合千那未（ちなみ）さん（27）だ。

「どちらまで?」。バスの運転手が行き先を尋ねた相手は、川合さんではなく、付き添いの介助者だった。川合さんは「私が乗るんです、私に聞いて」と叫んだが、運転手はちらっと見ただけ。再び介助者に話しかけた。

バスに乗り込む時、停留所の屋根の支柱が邪魔になりそうだったので、「バスを少し動かして」と頼んだら、無視された。案の定、車いすが鈍い音を立てて柱にぶつかった。

「私に意見を聞こうとしない。見た目で判断能力がないと思われる」とため息をついた。

川合さんは、ほぼ二十四時間の介助を受けながら区内の賃貸マンションで一人暮らしをしている。三年前まで埼玉県寄居町の実家住まいだった。十八歳の時、父親が他界したのを機に自分の将来を考えた。「施設ではなく地域で暮らしたい」。支援団体の助けを借り、三年がかりで準備した。

自立は簡単ではなかった。まず、住む場所が見つからない。不動産業者に車いすのことを伝えると、「床が傷付く」などと難色を示された。

一人では寝返りも打てず着替えもできない。日中と夜間の二交代で介助者を依頼するが、なかなか見つからない日もあり、綱渡りの毎日だ。人手不足感の強い介護業界の中でも、高齢者相手より障害者相手の方が単価が安く、より人が集まりにくいと聞いた。

学生にアルバイトを頼もうと大学でピザを配り、障害者と接したことのない人の多さに驚いた。「障害者は、子どもの頃から一般の教室から消えてしまう。若い人たちは『自分と違う』と、かかわる気持ちにならないのでは」と思う。

障害者差別解消法が昨年四月に施行されたが、多くの人にとって人ごとのままだった。三カ月後には、相模原市の知的障害者施設での大量殺傷事件が起きた。「いつかこういうことがあるのでは、と感じていた。人と人のつながりが希薄な中、異質な者はいじめや排除の標的になりやすい」

障害者政策は進んでいるはずだし、衆院選では多くの政党や候補者が社会の改革を訴える。しかし、ますます社会から隔てられる雰囲気を感じる。「私たちの立場に立って、と要求するのはハードルが高いと思う。まずは関心を持って。ちゃんと見て」

川合さんは、人と人を分断しない社会を目指す候補者を見極めて、一票を投じるつもりだという。

川合さんが乗った路線バスの運行会社は、本紙の取材に「乗りやすいよう、バスの位置を調整することは乗務員へ周知しているが、徹底されていなかった。障害者本人でなく、介助者に聞いてしまうケースは多いかもしれない。会社として認識し、研修などを通じて改善したい」と話した。（柏崎智子）

<障害者差別解消法> 昨年4月に施行。国や地方自治体、民間事業者に対し、障害を理由にサービスの提供を拒否・制限することを禁じ、合理的な配慮の実施を求めている。内閣府は不当な差別の例として、学校の受験や入学を拒否することや、不動産物件を紹介しないこと、本人を無視し介助者へ話し掛けることなどを例示している。

## 障害者施設で54歳男性が死亡 内臓など損傷…大阪府警、経緯を捜査

産経新聞 2017年10月14日

大阪府和泉市の知的障害者支援施設で今年7月、入所していた男性（54）が内臓などに損傷を負って救急搬送され、今月9日に死亡したことが13日、関係者への取材で分かった。大阪府警は事件と事故の両面で捜査している。

和泉市や関係者らによると、男性は7月4日、脱水症状などが疑われたため地元の医療機関を受診したところ、首がぐらぐらして定まらず、腹部の膨張などの症状が見られた。

このため同日に府内の別の病院に搬送され、改めて診断した結果、脾（すい）臓（ぞう）を損傷し、肋（ろっ）骨（こつ）を折る重傷を負っていたことが判明した。

手術を受け、いったんは快方に向かったが、その後容体が急変し、今月9日に死亡した。

捜査関係者によると、司法解剖でも死因は不詳とされた。

男性は知的障害があり、普段は車いすを使用。施設では他の入所者2人と同じ部屋で生活していた。

施設側は和泉市などの聞き取りに対して「床などに横たわっているときに他の入所者に腹を踏まれたり、自ら転倒したりした可能性がある」と報告した。

運営する社会福祉法人は、施設職員らへの聞き取りなどを行ったが、職員による男性への加害行為は確認されなかったとしている。

法人の幹部は産経新聞の取材に対し「入所者が死亡したのは事実。経緯を検証した結果、職員による虐待などの事実の確認されなかった」と説明した。

## 障害者施設運営法人「虐待ない」 入所者の男性死亡、大阪

西日本新聞 2017年10月14日

大阪府和泉市の障害者支援施設「太平」で50代の男性入所者が内臓損傷などの重傷を負い死亡した問題で、太平を運営する社会福祉法人は14日、取材に応じ「職員への聞き取り調査の結果、虐待の形跡はなかった」と釈明した。

社会福祉法人によると、施設の共用部分に設置された防犯カメラに不審な様子は記録されていなかった。男性が他の入所者と生活する部屋にはカメラがなく、「負傷した原因は分からなかった」と説明している。

男性がぐったりした様子で見つかった際に勤務していた職員を含め、全職員が法人側の聞き取りに虐待を否定。和泉市などによると、男性は知的障害があった。

## 社説：全世代よりメリハリの社会保障に

日本経済新聞 2017年10月14日

年金や医療・介護、生活保護を含む社会保障の課題は、少子化と高齢化・長寿化が同時に加速するなかで制度の持続性を高めることに尽きる。給付の野放図な膨張を抑える制度改革と社会保険料・消費税の一体改革を通じた必要財源の確保が欠かせない。

リスク・リターン下げ

戦後ベビーブーム期に生まれた団塊世代すべてが後期高齢者になる2025年以降を見据えれば、それは政治が真っ先に取り組みねばならない課題だが、与野党の衆院選公約は言葉を濁している。

それどころか多くの政党が保育や教育の無償化を看板にし、ばらまきに走る傾向が目立つ。全世代への社会保障と言えば聞こえはいいが、保険料・税を払う有権者は立ち止まって考える必要がある。将来世代に過重な負担を押しつけないために、メリハリを利かせた改革を与野党は競ってほしい。

経済協力開発機構（OECD）基準による社会支出は15年度に119兆円を突破した。国の一般会計予算を優に上回る巨費だ。大きすぎる給付が制度そのものを危うくする高リスク・高リターン型からの脱却が必要である。

現在、年金は消費者物価の下落時に名目額を減らさないようにしているが、物価連動の原則に照らせばこれはおかしい。政治による積年の人気取り策が年金財政をむしばんでいる。

むろん一律抑制は乱暴だ。高齢世代内の経済格差は大きい。ある程度の収入・資産を持つ受給者への年金課税を強め、その分を基礎年金財源に回せば格差は和らぐ。

今年度、厚生年金の保険料率については関係法が定める上限の 18.3%に達した。給付抑制という痛みを高齢有権者に求める改革の実現には本来、与野党が大きな線で合意するのが望ましい。

年金や生活保護を廃止して全国民に所得制限なしで現金給付するベーシックインカムを希望の党が公約したのは、唐突にすぎよう。制度設計、財源、導入の道筋を示せないなら論評にも値しまい。

医療・介護改革はより緊急度が高い。過去 10 年ほど、実効性ある改革が実を結んでいないからだ。

公の健康保険の給付範囲をある程度絞り、市販薬と成分や効果・効能が変わらない処方薬は患者の自費負担にしたり、健康保険が利かない先進医療と保険診療との併用範囲をもっと広げたりする。こうした改革が必要な理由を真摯に説く候補者をみたい。

生活習慣病を抱えた後期高齢者の増大は医療構造の変革を迫っている。医学教育の充実を図り、種々の病気をひと通り診られる家庭医の養成を急ぎ、専門医と機能分担させるのも政治の役割だろう。

高齢者医療の財源の一部を現役の働き手と事業主が負担する健康保険料から召し上げるやり方は、限界に来ている。保険原理が働きにくいこの層への医療費は本来、消費税増税で賄うのが筋だ。

介護サービスの需要増大にはどう応じるのか。たとえば外国人材をもっと生かす手立てを各党はわかりやすく説明してほしい。

保育にもっと民の力を

19 年 10 月の消費税増税分の一部を教育無償化に使うと首相が表明し、自民・公明両与党が公約にしたことで教育費の負担問題が焦点になった。競うように、希望の党は保育園・幼稚園の無料化を、立憲民主党は児童手当や高校無償化への所得制限廃止を公約した。

年間出生数が 100 万を下回る超少子化が現実になった。若い有権者は子育て支援の充実を熱望している。だが単に現金給付を増やしたり、多額の公費をつぎ込んで施設をむやみに建てたりするのは、持続性ある政策とはいえない。

待機児童を減らすのは容易ではないが、費用対効果を重視して実効性が高い対策を考えてほしい。民間の力を生かし、小学校入学前の子供全体に保育サービスを行き渡らせる規制改革を徹底させれば「待機児童」は死語になるだろう。

主婦の就労意欲をそぐ税・年金改革も待ったなしである。

また与党が掲げる低所得層への高等教育の無償化に、経営努力が足りない国公立校や学校法人を延命させるおそれはないだろうか。

欧州主要国は若者の社会保障を拡充させつつ年金や医療の効率化に余念がない。国の財政が破綻の危機に直面する日本に、全世代にいい顔をする社会保障はなじまない。大切なのはメリハリである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行